

市川市下水道事業会計予算

議案第 81 号

令和 6 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	2,582 ha
(2) 処 理 区 域 内 人 口	393,800人
(3) 年 間 有 収 水 量	35,000,000m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	2,630,376 千円
公共下水道整備汚水事業	7,274,492 千円
下水道総合地震対策事業	354,700 千円
下水道施設長寿命化対策事業	468,800 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	下水道事業収益	9,318,532 千円
第 1 項	営業収益	6,612,854 千円
第 2 項	営業外収益	2,692,922 千円
第 3 項	特別利益	12,756 千円
支		出
第 1 款	下水道事業費用	9,078,090 千円
第 1 項	営業費用	8,476,221 千円
第 2 項	営業外費用	591,569 千円
第 3 項	特別損失	300 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,680,720千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額294,406千円、過年度分損益勘定留保資金894,165千円及び当年度分損益勘定留保資金1,492,149千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	11,160,190 千円
第1項 企業債	7,904,500 千円
第2項 一般会計負担金	124,840 千円
第3項 一般会計補助金	162,120 千円
第4項 補助金	2,698,900 千円
第5項 負担金	258,056 千円
第6項 長期貸付金償還金	11,774 千円

支 出

第1款 資本的支出	13,840,910 千円
第1項 建設改良費	11,759,141 千円
第2項 企業債償還金	2,055,769 千円
第3項 投資及び出資金	16,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 382,000	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。
公共下水道事業	7,522,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 495,921千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、209,125千円である。

令和6年2月14日提出

市川市長 田 中 甲

予算に関する説明書

市川市下水道事業会計

令和6年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			千円 9,318,532	
	1. 営 業 収 益		6,612,854	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,621,000	下水道使用料
		2. 一 般 会 計 負 担 金	991,854	雨水処理負担金
	2. 営 業 外 収 益		2,692,922	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	274,181	汚水処理等負担金
		2. 一 般 会 計 補 助 金	47,005	一般会計補助金
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	2,048,950	補助金長期前受金戻入他
		4. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	322,713	消費税及び地方消費税還付金
		5. 雑 収 益	73	使用料延滞金他
	3. 特 別 利 益		12,756	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益
		2. そ の 他 特 別 利 益	12,755	その他特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用			千円 9,078,090	
	1. 営 業 費 用		8,476,221	
		1. 管 渠 費	217,626	管渠維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	189,522	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	504,967	終末処理場維持管理費
		4. 水 洗 化 普 及 費	290,283	水洗化普及費
		5. 業 務 費	479,059	賦課徴収費
		6. 総 係 費	65,365	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,610,340	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	4,119,058	固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費
	2. 営 業 外 費 用		591,569	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	591,567	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出	1	その他雑支出
	3. 特 別 損 失		300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			11,160,190 ^{千円}	
	1. 企 業 債		7,904,500	
		1. 企 業 債	7,904,500	下水道事業債
	2. 一 般 会 計 負 担 金		124,840	
		1. 一般会計負担金	124,840	一般会計負担金
	3. 一 般 会 計 補 助 金		162,120	
		1. 一般会計補助金	162,120	一般会計補助金
	4. 補 助 金		2,698,900	
		1. 国 庫 補 助 金	2,698,900	建設改良費国庫補助金
	5. 負 担 金		258,056	
		1. 受 益 者 負 担 金	68,800	下水道事業受益者負担金
		2. 工 事 費 負 担 金	189,256	建設改良費負担金
	6. 長期貸付金償還金		11,774	
		1. 長期貸付金償還金	11,774	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			13,840,910 ^{千円}	
	1. 建設改良費		11,759,141	
		1. 管 渠 整 備 費	9,121,589	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	1,774,460	ポンプ場整備費
		3. 処 理 場 整 備 費	36,000	処理場整備費
		4. 建 設 費 負 担 金	824,395	流域下水道建設費負担金他
		5. 固定資産購入費	2,697	工具、器具及び備品
	2. 企業債償還金		2,055,769	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,055,769	企業債償還金
	3. 投 資 及 び 出 資 金		16,000	
		1. 長 期 貸 付 金	16,000	水洗便所改造資金貸付金
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	予備費

令和6年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 366,675,801
減価償却費	4,119,058,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の減少額	△ 384,000
賞与引当金の増加額	285,000
法定福利費引当金の減少額	△ 6,384,000
長期前受金戻入額	△ 2,061,705,000
支払利息及び企業債取扱諸費	591,567,000
未収金の減少額	146,108,846
未払金の減少額	△ 193,098,245
その他流動負債の増加額	378,889
小計	2,229,151,689
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 591,567,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,637,584,689

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,091,451,572
無形固定資産の取得による支出	△ 749,450,002
国庫補助金等による収入	2,662,054,757
貸付による支出	△ 16,000,000
貸付償還による収入	11,774,000
一般会計からの繰入金による収入	285,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,897,152,817

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,904,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,055,769,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,848,731,000

資金減少額	△ 410,837,128
資金期首残高	864,951,632
資金期末残高	454,114,504

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (16) 55	千円 17,902	千円 214,593	千円 181,477	千円 413,972	千円 81,949	千円 495,921
前 年 度	13	(14) 53	12,275	209,114	164,667	386,056	75,325	461,381
比 較	0	(2) 2	5,627	5,479	16,810	27,916	6,624	34,540

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,428	千円 27,369	千円 5,795	千円 4,807	千円 1,419	千円 20,150
	前 年 度	4,558	26,473	6,888	4,277	1,113	17,708
	比 較	870	896	△ 1,093	530	306	2,442
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 99	千円 517	千円 8,022	千円 39,468	千円 33,056	千円 2,960	千円 32,387
	96	315	6,888	36,499	27,414	2,230	30,208
	3	202	1,134	2,969	5,642	730	2,179

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (1) 54	千円 474	千円 210, 093	千円 172, 734	千円 383, 301	千円 79, 739	千円 463, 040
前 年 度	13	(3) 52	237	205, 002	160, 205	365, 444	73, 668	439, 112
比 較	0	(△ 2) 2	237	5, 091	12, 529	17, 857	6, 071	23, 928

() 内は、短時間勤務職員について外書した。
 手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5, 428	千円 26, 829	千円 5, 795	千円 4, 647	千円 1, 125	千円 20, 150
	前 年 度	4, 558	25, 979	6, 888	4, 083	835	17, 708
	比 較	870	850	△ 1, 093	564	290	2, 442
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 99	千円 517	千円 8, 022	千円 35, 248	千円 29, 527	千円 2, 960	千円 32, 387
	96	315	6, 888	33, 003	27, 414	2, 230	30, 208
	3	202	1, 134	2, 245	2, 113	730	2, 179

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(15) 1	17,428	4,500	8,743	30,671	2,210	32,881
前 年 度		(11) 1	12,038	4,112	4,462	20,612	1,657	22,269
比 較		(4) 0	5,390	388	4,281	10,059	553	10,612

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			540		160	294	0
	前 年 度		494		194	278	0
	比 較		46		△ 34	16	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		0		4,220	3,529	0	
		0		3,496		0	
		0		724	3,529	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,479	給与改定に伴う増減分	千円 2,238		○給与改定の状況 給与改定率 1.1% 実施時期 5年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,463		
		その他の増減分	778	○職員の変動等に伴う増加分 778千円	
手 当	16,810	給与改定に伴う増減分	3,324	○地域手当 269千円 ○期末手当 1,585千円 ○勤勉手当 1,470千円	
		制度改正に伴う増減分	3,529	○会計年度任用職員の勤勉手当の増加分 3,529千円	
		その他の増減分	9,957	○職員の変動等に伴う増加分 2,726千円 ○その他の増加分 7,231千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,549	350,380
	平均給与月額 (円)	408,162	418,388
	平 均 年 齢 (歳)	40.6	59.0
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,442	349,580
	平均給与月額 (円)	399,838	421,109
	平 均 年 齢 (歳)	40.8	58.0

イ 初任給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職
高 校 卒		170,900 円	169,000 円
大 学 卒		202,400	
国の制度	高 校 卒	166,600	164,000
	大 学 卒	196,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
6 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.2		
	6 級	7	14.3		
	5 級	8	16.3	4	80.0
	4 級	8	16.3		
	3 級	10	20.4	(1) 1	(100.0) 20.0
	2 級	8	16.3		
	1 級	5	10.2		
	計	49	100.0	(1) 5	(100.0) 100.0
5 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	10	20.8	4	80.0
	4 級	6	12.5		
	3 級	10	20.8	(1) 1	(100.0) 20.0
	2 級	5	10.4		
	1 級	8	16.7		
	計	48	100.0	(1) 5	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 師 事
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)	54	49	5
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	44	2
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	7	7
		4号給 (人)	35	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	2	
	比率(B)／(A) (%)		85.2	40.0
前年度	職員数(A) (人)	53	48	5
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	41	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	7	1
		4号給 (人)	26	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	5	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	3	
	比率(B)／(A) (%)		83.0	60.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率(%)	12
支 給 対 象 職 員 数(人)	54
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.2	2.3
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	29.6	22.4	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	異 なる	市	国	
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度	
通勤手当	異 なる	区 分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費 改 良	市 川 南 場 業 ポ ン プ 建 設 事 業	30	千円 50,000	千円 36,000	千円 14,000	千円 0
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	1,630,000	905,900	723,983	0
			5	440,000	370,000	69,903	0
			6	1,420,000	925,000	495,000	0
			7	1,202,000	788,000	414,000	0
			8	827,000	461,000	366,000	0
			計	8,014,000	4,830,900	3,182,886	0
		北 方 地 区 公 共 下 水 道 業 整 備 事 業	2	7,600	6,500	1,100	0
			3	65,800	16,200	2,400	0
			4	166,900	124,000	40,000	0
			5	158,000	151,000	0	0
			6	626,000	410,000	184,000	0
			7	765,700	667,600	0	0
			計	1,790,000	1,375,300	227,500	0

す る 調 書

画 訳 損益勘定等 留保資金等	令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円 0	千円 48,840	千円 48,840	千円	千円 48,840	千円	% 0.6
0	297,030	297,030		297,030		3.7
0	559,130	559,130		559,130		7.0
0	934,550	934,550		934,550		11.7
117	1,103,050	1,103,050		1,103,050		13.8
97		1,622,400		1,622,400		20.2
0			1,420,000	1,420,000		17.7
0					1,202,000	15.0
0					827,000	10.3
214	2,942,600	4,565,000	1,420,000	5,985,000	2,029,000	100.0
0						0.0
47,200	8,209	8,209		8,209		0.4
2,900	55,819	55,819		55,819		3.1
7,000		334,272		334,272		18.7
32,000			626,000	626,000		35.0
98,100					765,700	42.8
187,200	64,028	398,300	626,000	1,024,300	765,700	100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 支 出	建 設 費 改 良 費	高 谷 2 号 幹 線 建 設 事 業	2	千円 232, 000	千円 95, 800	千円 92, 800	千円 43, 291
			3	580, 000	226, 900	250, 500	102, 474
			4	600, 000	226, 600	271, 000	102, 319
			5	400, 000	200, 700	108, 600	90, 625
			6	278, 000	191, 500	0	86, 458
			計	2, 090, 000	941, 500	722, 900	425, 167
		妙 典 ポ ン プ 場 増 強 事 業	4	0	0	0	0
			5	940, 000	631, 000	309, 000	0
			6	110, 000	74, 000	36, 000	0
			計	1, 050, 000	705, 000	345, 000	0
		押 切 ポ ン プ 場 長 寿 命 化 改 修 事 業	4	0	0	0	0
			5	600, 000	394, 200	205, 714	0
			6	200, 000	118, 000	82, 000	0
			計	800, 000	512, 200	287, 714	0

画	令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
訳						
損益勘定 留保資金等						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
109						0.0
126	188,463	188,463		188,463		9.0
81	211,189	211,189		211,189		10.1
75		1,412,348		1,412,348		67.6
42			278,000	278,000		13.3
433	399,652	1,812,000	278,000	2,090,000		100.0
0						0.0
0		940,000		940,000		89.5
0			110,000	110,000		10.5
0		940,000	110,000	1,050,000		100.0
0						0.0
86		600,000		600,000		75.0
0			200,000	200,000		25.0
86		600,000	200,000	800,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資本的支出	建設費	国分地区 公共下水道 整備事業	5	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
			6	65,500	48,500	17,000	0
			7	177,100	114,500	47,000	0
			8	305,100	179,700	94,000	0
			9	337,100	258,500	54,000	0
			計	884,800	601,200	212,000	0
		市川南 第4排水区 雨水管渠 建設事業	5	211,000	150,500	60,416	0
			6	444,000	317,500	126,500	0
			計	655,000	468,000	186,916	0

画	令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
訳						
損益勘定 留保資金等						
千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0
0			65,500	65,500		7.4
15,600					177,100	20.0
31,400					305,100	34.5
24,600					337,100	38.1
71,600			65,500	65,500	819,300	100.0
84		211,000		211,000		32.2
0			444,000	444,000		67.8
84		211,000	444,000	655,000		100.0

債務負担行為

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令 和 6
		期 間	金 額	期 間
1. 上下水道料金システム開発等負担金	千円 270,535	年度 3～5	千円 202,901	年度 6
2. 上下水道料金システム機器等更新負担金	47,030			6～9
合 計	317,565		202,901	

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳			
令和6年度支払義務発生予定額	令和7年度以降支払義務発生予定額	計	企業債	国庫補助金	負担金	損益勘定留保資金等
千円 67,634	千円	千円 67,634	千円	千円	千円	千円 67,634
11,758	35,272	47,030				47,030
79,392	35,272	114,664				114,664

令和6年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産		(単位：円)	
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	4,280,269,297		
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,195,721,028</u>	7,153,831,053	
ウ 構 築 物	114,405,760,612		
減価償却累計額	<u>△ 19,537,113,988</u>	94,868,646,624	
エ 機械及び装置	8,349,174,817		
減価償却累計額	<u>△ 2,649,907,165</u>	5,699,267,652	
オ 車両運搬具	12,635,327		
減価償却累計額	<u>△ 10,498,018</u>	2,137,309	
カ 工具、器具及び備品	13,140,422		
減価償却累計額	<u>△ 5,693,136</u>	7,447,286	
キ 建設仮勘定	7,149,841,426		
有形固定資産合計		119,161,440,647	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	10,212,185,705		
イ 電話加入権	576,000		
ウ ソフトウェア	<u>400</u>		
無形固定資産合計		10,212,762,105	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	12,430,280		
貸倒引当金	<u>0</u>	12,430,280	
イ その他投資	5,000,000		
投資その他の資産合計		17,430,280	
固定資産合計		129,391,633,032	
2 流動資産			
(1) 現金預金	454,114,504		
(2) 未収金	1,378,889,386		
貸倒引当金	<u>△ 14,415,000</u>	1,364,474,386	
(3) 短期貸付金	13,911,720		
貸倒引当金	<u>0</u>	13,911,720	
(4) その他流動資産	0		
流動資産合計		1,832,500,610	
資産合計		<u>131,224,133,642</u>	

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,740,715,488		
イ その他の企業債	<u>9,055,554</u>		
企業債合計		<u>57,749,771,042</u>	
固定負債合計			57,749,771,042
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,141,570,256		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,148,103,588	
(2) 未払金		536,299,893	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	32,387,000		
イ 法定福利費引当金	<u>6,692,000</u>		
引当金合計		39,079,000	
(4) その他流動負債		<u>2,437,755</u>	
流動負債合計			2,725,920,236
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,557,513,900		
イ 補助金長期前受金	31,316,441,179		
ウ 負担金長期前受金	9,840,356,144		
エ その他長期前受金	<u>26,265,336,385</u>		
長期前受金合計		68,979,647,608	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 527,158,887		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 4,868,603,483		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,592,829,954		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,333,451,340</u>		
収益化累計額		<u>△ 14,322,043,664</u>	
繰延収益合計			54,657,603,944
負債合計			<u>115,133,295,222</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>423,990,514</u>		
資本剰余金合計		3,272,599,862	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>215,385,653</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 215,385,653</u>	
剰余金合計			3,057,214,209
資本合計			<u>16,090,838,420</u>
負債資本合計			<u>131,224,133,642</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,490,714千円です。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和5年度市川市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

1 営業収益			(単位：円)
(1) 下水道使用料	4,956,947,273		
(2) 一般会計負担金	<u>973,330,000</u>	5,930,277,273	
2 営業費用			
(1) 管渠費	223,246,556		
(2) ポンプ場費	161,875,457		
(3) 処理場費	438,676,552		
(4) 水洗化普及費	366,783,913		
(5) 業務費	425,334,458		
(6) 総係費	62,266,006		
(7) 維持管理費負担金	2,321,767,274		
(8) 減価償却費	4,119,716,000		
(9) 資産減耗費	1,000		
(10) その他営業費用	<u>686,364</u>	<u>8,120,353,580</u>	
営業損失			2,190,076,307
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	316,404,000		
(2) 一般会計補助金	46,198,000		
(3) 長期前受金戻入	2,129,847,000		
(4) 雑収益	<u>72,231</u>	2,492,521,231	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	484,040,000		
(2) 雑支出	<u>121,450,837</u>	<u>605,490,837</u>	<u>1,887,030,394</u>
経常損失			303,045,913

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,000	
(2) その他特別利益	<u>11,711,000</u>	11,712,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>11,412,000</u>
--------------	----------------	----------------	-------------------

当年度純損失			291,633,913
--------	--	--	-------------

前年度繰越利益剰余金			<u>442,924,061</u>
------------	--	--	--------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>151,290,148</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和5年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産		(単位：円)	
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	4,280,269,297		
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,020,326,961</u>	7,329,225,120	
ウ 構 築 物	105,646,783,652		
減価償却累計額	<u>△ 16,592,254,280</u>	89,054,529,372	
エ 機械及び装置	6,422,707,614		
減価償却累計額	<u>△ 2,273,367,592</u>	4,149,340,022	
オ 車 両 運 搬 具	12,635,327		
減価償却累計額	<u>△ 8,431,336</u>	4,203,991	
カ 工具、器具及び備品	10,688,603		
減価償却累計額	<u>△ 4,938,166</u>	5,750,437	
キ 建設仮勘定	7,741,107,536		
有形固定資産合計		112,564,425,775	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	10,082,178,703		
イ 電話加入権	576,000		
ウ ソフトウェア	<u>400</u>		
無形固定資産合計		10,082,755,103	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	15,804,130		
貸倒引当金	<u>0</u>	15,804,130	
イ その他投資	5,000,000		
投資その他の資産合計		20,804,130	
固定資産合計			122,667,985,008
2 流動資産			
(1) 現金預金		864,951,632	
(2) 未 収 金	1,524,998,232		
貸倒引当金	<u>△ 14,799,000</u>	1,510,199,232	
(3) 短期貸付金	6,311,870		
貸倒引当金	<u>0</u>	6,311,870	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,381,462,734
資産合計			<u>125,049,447,742</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,977,786,123		
イ その他の企業債	<u>15,588,886</u>		
企業債合計		<u>51,993,375,009</u>	
固定負債合計			51,993,375,009
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,049,235,289		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,055,768,621	
(2) 未払金		729,595,838	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	30,208,000		
イ 法定福利費引当金	<u>9,593,000</u>		
引当金合計		39,801,000	
(4) その他流動負債		<u>2,058,866</u>	
流動負債合計			2,827,224,325
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,557,513,900		
イ 補助金長期前受金	28,888,731,748		
ウ 負担金長期前受金	9,606,010,818		
エ その他長期前受金	<u>26,006,343,063</u>		
長期前受金合計		66,058,599,529	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 419,593,887		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 4,158,941,483		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,355,767,954		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,326,035,340</u>		
収益化累計額		<u>△ 12,260,338,664</u>	
繰延収益合計			53,798,260,865
負債合計			<u>108,618,860,199</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>397,063,836</u>		
資本剰余金合計		3,245,673,184	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>151,290,148</u>		
利益剰余金合計		<u>151,290,148</u>	
剰余金合計			<u>3,396,963,332</u>
資本合計			<u>16,430,587,543</u>
負債資本合計			<u>125,049,447,742</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,620,588千円です。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和6年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業収益			千円 9,318,532	千円 9,689,234	千円 △ 370,702		千円
	1.	営 業 収 益	6,612,854	6,933,608	△ 320,754		
		1. 下 水 道 使 用 料	5,621,000	5,941,473	△ 320,473	下水道使用料	5,621,000
		2. 一 般 会 計 負 担 金	991,854	992,135	△ 281	雨水処理負担金	991,854
	2.	営 業 外 収 益	2,692,922	2,743,914	△ 50,992		
		1. 一 般 会 計 負 担 金	274,181	196,817	77,364	汚 水 処 理 等 負 担 金	274,181
		2. 一 般 会 計 補 助 金	47,005	44,200	2,805	一般会計補助金	47,005
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	2,048,950	2,129,847	△ 80,897	長期前受金戻入	2,048,950

備	考
○ 下水道使用料	5, 621, 000, 000 円
○ 雨水処理負担金	991, 854, 000 円
○ 汚水処理等負担金	274, 181, 000 円
○ 一般会計補助金	47, 005, 000 円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	107, 565, 000 円
○ 補助金長期前受金戻入	709, 662, 000 円
○ 負担金長期前受金戻入	237, 062, 000 円
○ その他長期前受金戻入	994, 661, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		4. 消費税及び 地方消費税 還 付 金	千円 322,713	千円 372,974	千円 △ 50,261	消費税及び地方 消費税還付金	千円 322,713
		5. 雑 収 益	73	76	△ 3	土 地 使 用 料	4
						延 滞 金	20
						そ の 他 雑 収 益	49
		3. 特 別 利 益	12,756	11,712	1,044		
		1. 過年度損益 修 正 益	1	1	0	過年度損益修正益	1
		2. そ の 他 益 特 別 利 益	12,755	11,711	1,044	そ の 他 益 特 別 利 益	12,755
収 入 合 計			9,318,532	9,689,234	△ 370,702		

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業費用			千円 9,078,090	千円 8,820,478	千円 257,612		千円
	1.	営 業 費 用	8,476,221	8,278,245	197,976		
		1. 管 渠 費	217,626	214,518	3,108	給 料	24,362
						手 当	17,465
						賞 引 当 金 繰 入 額	3,830
						報 酬	3,891
						法 定 福 利 費	8,330
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	760
						旅 費	128
						備 消 品 費	691
						燃 料 費	566

備 考	
◎ 一 般 職 給	6 人 24,362,000 円
◎ 扶 養 手 当	756,000 円
◎ 地 域 手 当	3,216,000 円
◎ 住 居 手 当	792,000 円
◎ 通 勤 手 当	454,000 円
◎ 特殊勤務手当	3,000 円
◎ 時間外勤務手当	1,088,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	22,000 円
◎ 休日勤務手当	28,000 円
◎ 管 理 職 手 当	1,677,000 円
◎ 期 末 手 当	4,978,000 円
◎ 勤 勉 手 当	4,151,000 円
◎ 児 童 手 当	300,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	3,830,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	3 人 3,891,000 円
◎ 共済組合負担金	8,258,000 円
◎ 災害補償負担金	72,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	760,000 円
◎ 職 員 旅 費	5,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	123,000 円
◎ 消 耗 品 費	512,000 円
◎ 定期刊行物費	174,000 円
◎ 医 薬 材 料 費	5,000 円
◎ 燃 料 費	566,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	光 熱 水 費	千円 4, 138
						通 信 運 搬 費	694
						委 託 料	53, 363
						手 数 料	199
						賃 借 料	254
						修 繕 費	95, 795
						材 料 費	2, 500
						研 修 費	209
						保 険 料	398
						公 課 費	53
		2. ポンプ場費	189, 522	169, 495	20, 027	給 料	7, 520
						手 当	4, 043

備 考	
◎ 光 熱 水 費	4, 138, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	694, 000 円
○ 電 話 料	694, 000 円
◎ 委 託 料	53, 363, 000 円
○ 下水道台帳データ整備等委託料	9, 516, 000 円
○ 管渠清掃等委託料	25, 000, 000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	18, 847, 000 円
◎ 手 数 料	199, 000 円
○ 複合機保守等手数料	199, 000 円
◎ 賃 借 料	254, 000 円
○ 公用車賃借料	242, 000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12, 000 円
◎ 物 品 等 修 繕 料	100, 000 円
◎ 自 動 車 修 繕 料	695, 000 円
◎ 施 設 修 繕 料	95, 000, 000 円
◎ 補修用材料費	2, 500, 000 円
◎ 研 修 費	209, 000 円
◎ 自動車損害保険料	117, 000 円
◎ 施設賠償責任保険料	281, 000 円
◎ 自 動 車 重 量 税	53, 000 円
◎ 一 般 職 給	2 人 6, 399, 000 円
◎ 会計年度任用職員給	2 人 1, 121, 000 円
◎ 扶 養 手 当	78, 000 円
◎ 地 域 手 当	913, 000 円
◎ 住 居 手 当	330, 000 円
◎ 通 勤 手 当	97, 000 円
◎ 特殊勤務手当	230, 000 円
◎ 時間外勤務手当	155, 000 円
◎ 休日勤務手当	4, 000 円
◎ 期 末 手 当	1, 225, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	1, 011, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賞 引当金繰入額 与額	千円 874
						法 定 福 利 費	1, 629
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	134
						光 熱 水 費	46
						通 信 運 搬 費	1, 730
						委 託 料	75, 323
						修 繕 費	55, 000
						動 力 費	43, 223
		3. 処 理 場 費	504, 967	488, 389	16, 578	給 料	38, 236
						手 当	24, 406
						賞 引当金繰入額 与額	5, 269
						報 酬	1, 497

備 考		
◎ 賞与引当金繰入額		874, 000 円
◎ 共済組合負担金		1, 611, 000 円
◎ 災害補償負担金		18, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額		134, 000 円
◎ 光 熱 水 費		46, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費		1, 730, 000 円
○ 電 話 料		1, 730, 000 円
◎ 委 託 料		75, 323, 000 円
○ 施設管理等委託料		75, 323, 000 円
◎ 施 設 修 繕 料		55, 000, 000 円
◎ 動 力 費		43, 223, 000 円
◎ 一 般 職 給	9 人	34, 857, 000 円
◎ 会計年度任用職員給	2 人	3, 379, 000 円
◎ 扶 養 手 当		414, 000 円
◎ 地 域 手 当		4, 728, 000 円
◎ 住 居 手 当		1, 248, 000 円
◎ 通 勤 手 当		444, 000 円
◎ 特殊勤務手当		1, 101, 000 円
◎ 時間外勤務手当		3, 266, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当		11, 000 円
◎ 休日勤務手当		84, 000 円
◎ 管 理 職 手 当		748, 000 円
◎ 期 末 手 当		6, 711, 000 円
◎ 勤 勉 手 当		5, 651, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額		5, 269, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人	1, 497, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	法 定 福 利 費	千円 13,148
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,118
						備 消 品 費	7,273
						燃 料 費	263
						被 服 費	151
						光 熱 水 費	291
						通 信 運 搬 費	664
						委 託 料	290,186
						手 数 料	239
						賃 借 料	246
						修 繕 費	36,050
						動 力 費	51,445
						薬 品 費	33,884
						材 料 費	500
						保 險 料	83
						公 課 費	18

備	考
◎ 共済組合負担金	13, 043, 000 円
◎ 災害補償負担金	105, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1, 118, 000 円
◎ 消 耗 品 費	7, 173, 000 円
◎ 医 薬 材 料 費	20, 000 円
◎ 備 品 購 入 費	80, 000 円
◎ 燃 料 費	263, 000 円
◎ 被 服 費	151, 000 円
◎ 光 熱 水 費	291, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	664, 000 円
○ 郵 便 料	4, 000 円
○ 電 話 料	631, 000 円
○ 受 信 料	29, 000 円
◎ 委 託 料	290, 186, 000 円
○ 施設管理等委託料	290, 186, 000 円
◎ 手 数 料	239, 000 円
○ 複合機保守手数料	13, 000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	99, 000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	39, 000 円
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	88, 000 円
◎ 賃 借 料	246, 000 円
○ 公用車賃借料	246, 000 円
◎ 自動車修繕料	904, 000 円
◎ 施 設 修 繕 料	35, 146, 000 円
◎ 動 力 費	51, 445, 000 円
◎ 薬 品 費	33, 884, 000 円
◎ 補修用材料費	500, 000 円
◎ 自動車損害保険料	83, 000 円
◎ 自動車重量税	18, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		4. 水 普 洗 及 化 費	千円 290, 283	千円 221, 236	千円 69, 047	給 料	千円 20, 127
						手 当	13, 422
						賞 引 当 金 繰 入 額	3, 141
						報 酬	1, 724
						法 定 福 利 費	6, 879
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	638
						旅 費	25
						備 消 品 費	82
						燃 料 費	113
						印 刷 製 本 費	284
						通 信 運 搬 費	125
						委 託 料	12, 323
						手 数 料	562

備 考	
◎ 一 般 職 給	5 人 20, 127, 000 円
◎ 扶 養 手 当	396, 000 円
◎ 地 域 手 当	2, 553, 000 円
◎ 通 勤 手 当	748, 000 円
◎ 特殊勤務手当	58, 000 円
◎ 時間外勤務手当	1, 617, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	11, 000 円
◎ 休日勤務手当	42, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	748, 000 円
◎ 期 末 手 当	3, 774, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	3, 175, 000 円
◎ 児 童 手 当	300, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	3, 141, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1, 724, 000 円
◎ 共済組合負担金	6, 819, 000 円
◎ 災害補償負担金	60, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	638, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	25, 000 円
◎ 消 耗 品 費	82, 000 円
◎ 燃 料 費	113, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	284, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	125, 000 円
○ 郵 便 料	96, 000 円
○ 電 話 料	29, 000 円
◎ 委 託 料	12, 323, 000 円
○ 水洗化普及業務等委託料	12, 323, 000 円
◎ 手 数 料	562, 000 円
○ 口座振替手数料	34, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料	528, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賃 借 料	千円 820
						補 助 金	230, 000
						保 險 料	18
		5. 業 務 費	479, 059	450, 791	28, 268	給 料	30, 224
						手 当	22, 311
						賞 引 当 金 繰 入 額	4, 639
						報 酬	8, 601
						法 定 福 利 費	11, 340
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	994
						旅 費	550
						備 消 品 費	214
						印 刷 製 本 費	197
						通 信 運 搬 費	2, 244

備 考	
◎ 賃 借 料	820, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	447, 000 円
○ 公用車賃借料	296, 000 円
○ 下水道台帳システム閲覧機器賃借料	77, 000 円
◎ 補 助 金	230, 000, 000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	230, 000, 000 円
◎ 自動車損害保険料	18, 000 円
◎ 一 般 職 給	8 人 30, 224, 000 円
◎ 扶 養 手 当	844, 000 円
◎ 地 域 手 当	3, 818, 000 円
◎ 住 居 手 当	336, 000 円
◎ 通 勤 手 当	878, 000 円
◎ 特殊勤務手当	20, 000 円
◎ 時間外勤務手当	3, 070, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	11, 000 円
◎ 休日勤務手当	79, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	748, 000 円
◎ 期 末 手 当	6, 484, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	5, 428, 000 円
◎ 児 童 手 当	595, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	4, 639, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	6 人 8, 601, 000 円
◎ 共済組合負担金	11, 248, 000 円
◎ 災害補償負担金	92, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	994, 000 円
◎ 職 員 旅 費	47, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	503, 000 円
◎ 消 耗 品 費	214, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	197, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	2, 244, 000 円
○ 郵 便 料	2, 244, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	委 託 料	千円 301, 557
						手 数 料	1, 128
						賃 借 料	1, 253
						負 担 金	79, 392
						貸 引 当 金 繰 入 額	14, 415
		6. 総 係 費	65, 365	60, 155	5, 210	給 料	25, 420
						手 当	19, 085

備	考
◎ 委 託 料	301, 557, 000 円
○ 下水道使用料徴収等委託料	277, 444, 000 円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料	5, 446, 000 円
○ 下水道関係事務委託料	16, 830, 000 円
○ システム変更作業委託料	1, 780, 000 円
○ 回線工事委託料	57, 000 円
◎ 手 数 料	1, 128, 000 円
○ 口座振替等手数料	69, 000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1, 056, 000 円
○ 預金照会手数料	3, 000 円
◎ 賃 借 料	1, 253, 000 円
○ 受益者負担金管理システム賃借料	1, 253, 000 円
◎ 負 担 金	79, 392, 000 円
○ 上下水道料金システム開発等負担金	67, 634, 000 円
○ 上下水道料金システム機器等更新負担金	11, 758, 000 円
◎ 貸倒引当金繰入額	14, 415, 000 円
◎ 一 般 職 給	6 人 25, 420, 000 円
◎ 扶 養 手 当	498, 000 円
◎ 地 域 手 当	3, 312, 000 円
◎ 住 居 手 当	336, 000 円
◎ 通 勤 手 当	478, 000 円
◎ 特殊勤務手当	2, 000 円
◎ 時間外勤務手当	3, 586, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	22, 000 円
◎ 休日勤務手当	92, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	1, 677, 000 円
◎ 期 末 手 当	4, 706, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	3, 956, 000 円
◎ 兄 童 手 当	420, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賞 引 当 金 繰 入 与 額	千円 3, 997
						報 酬	2, 189
						法 定 福 利 費	8, 263
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	734
						旅 費	38
						備 消 品 費	391
						印 刷 製 本 費	8
						委 託 料	2, 684
						手 数 料	2, 426
						賃 借 料	6
						修 繕 費	23
						負 担 金	10
						研 修 費	85
						食 糧 費	6
		7. 維持管理費 負 担 金	2, 610, 340	2, 553, 944	56, 396	維 持 管 理 費 負 担 金	2, 610, 340

備 考	
◎ 賞与引当金繰入額	3, 997, 000 円
◎ 委 員 報 酬	474, 000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 474, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1, 715, 000 円
◎ 共済組合負担金	8, 184, 000 円
◎ 災害補償負担金	79, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	734, 000 円
◎ 職 員 旅 費	13, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	25, 000 円
◎ 消 耗 品 費	279, 000 円
◎ 定期刊行物費	112, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	8, 000 円
◎ 委 託 料	2, 684, 000 円
○ 公営企業会計システム DB サーバ更改業務委託料	2, 684, 000 円
◎ 手 数 料	2, 426, 000 円
○ 複合機保守手数料	328, 000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1, 205, 000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	893, 000 円
◎ 賃 借 料	6, 000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	6, 000 円
◎ 物品等修繕料	23, 000 円
◎ 負 担 金	10, 000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10, 000 円
◎ 研 修 費	85, 000 円
◎ 食 糧 費	6, 000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2, 483, 704, 000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	126, 636, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		8. 減価償却費	千円 4,119,058	千円 4,119,716	千円 △ 658	有形固定資産 減 価 償 却 費	千円 3,499,615
						無形固定資産 減 価 償 却 費	619,443
		9. 資産減耗費	1	1	0	固定資産除却費	1
	2.	営 業 外 費 用	591,569	531,933	59,636		
	1.	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	591,567	531,931	59,636	企 業 債 利 息	584,317
						借 入 金 利 息	7,250
	2.	消費税及び 地方消費税	1	1	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1
	3.	雑 支 出	1	1	0	そ の 他 雑 支 出	1
	3.	特 別 損 失	300	300	0		
	1.	過年度損益 修正損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300
	4.	予 備 費	10,000	10,000	0		
	1.	予 備 費	10,000	10,000	0	—	—
支 出 合 計			9,078,090	8,820,478	257,612		

備	考
◎ 有形固定資産減価償却費	3, 499, 615, 000 円
◎ 無形固定資産減価償却費	619, 443, 000 円
◎ 固定資産除却費	1, 000 円
◎ 企 業 債 利 息	584, 317, 000 円
◎ 借 入 金 利 息	7, 250, 000 円
◎ 消費税及び地方消費税	1, 000 円
◎ その他雑支出	1, 000 円
◎ 過年度損益修正損	300, 000 円
◎ 予 備 費	10, 000, 000

下 水 道

資本的收入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 収 入			千円 11,160,190	千円 10,899,606	千円 260,584		千円
	1.	企 業 債	7,904,500	8,202,900	△ 298,400		
		1. 企 業 債	7,904,500	8,202,900	△ 298,400	流 域 下 水 道 債	382,000
						公 共 下 水 道 債	7,522,500
	2.	一 般 会 計 金	124,840	129,899	△ 5,059		
		1. 一 般 会 計 金	124,840	129,899	△ 5,059	一 般 会 計 負 担 金	124,840
	3.	一 般 会 計 金	162,120	136,949	25,171		
		1. 一 般 会 計 金	162,120	136,949	25,171	一 般 会 計 補 助 金	162,120
	4.	補 助 金	2,698,900	2,208,000	490,900		
		1. 国庫補助金	2,698,900	2,208,000	490,900	国 庫 補 助 金	2,698,900
	5.	負 担 金	258,056	209,747	48,309		
		1. 受 益 者 金	68,800	59,180	9,620	受 益 者 負 担 金	68,800
		2. 工 事 費 金	189,256	150,567	38,689	工 事 費 負 担 金	189,256

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	382, 000, 000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	7, 522, 500, 000 円
○ 一般会計負担金	124, 840, 000 円
○ 一般会計補助金	162, 120, 000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1, 987, 600, 000 円
○ 下水道防災事業費補助金 補助率 $\frac{1}{2}$	711, 300, 000 円
○ 下水道事業受益者負担金	68, 800, 000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	92, 113, 000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5, 066, 000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	92, 077, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
	6.	長期貸付金 償還金	千円 11,774	千円 12,111	千円 △ 337		千円
	1.	長期貸付金 償還金	11,774	12,111	△ 337	水洗便所改造 資金貸付金	11,774
収 入 合 計			11,160,190	10,899,606	260,584		

備	考
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金	11,774,000 円

下 水 道

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円		千円
	1.	資 本 的 支 出	13,840,910	13,709,522	131,388		
	1.	建 設 改 良 費	11,759,141	11,607,255	151,886		
		1.					
		管渠整備費	9,121,589	8,829,431	292,158	給 料	68,704
						手 当	48,358
						賞 引 当 金 繰 入 額	10,637
						法 定 福 利 費	25,668
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,314
						旅 費	52
						備 消 品 費	1,042

備 考	
◎ 一 般 職 給	19 人 68,704,000 円
◎ 扶 養 手 当	2,442,000 円
◎ 地 域 手 当	8,829,000 円
◎ 住 居 手 当	2,753,000 円
◎ 通 勤 手 当	1,708,000 円
◎ 特殊勤務手当	5,000 円
◎ 時間外勤務手当	7,368,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	22,000 円
◎ 休日勤務手当	188,000 円
◎ 管 理 職 手 当	2,424,000 円
◎ 期 末 手 当	11,590,000 円
◎ 勤 勉 手 当	9,684,000 円
◎ 児 童 手 当	1,345,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	10,637,000 円
◎ 共済組合負担金	25,458,000 円
◎ 災害補償負担金	210,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	2,314,000 円
◎ 職 員 旅 費	52,000 円
◎ 消 耗 品 費	943,000 円
◎ 定期刊行物費	99,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	燃 料 費	千円 87
						印 刷 製 本 費	28
						委 託 料	912, 058
						手 数 料	1, 547
						賃 借 料	9, 020
						修 繕 費	126
						路 面 復 旧 費	361, 000
						補 償 金	1, 325, 800
						負 担 金	1, 666

備	考
◎ 燃 料 費	87, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	28, 000 円
◎ 委 託 料	912, 058, 000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	32, 000, 000 円
○ 国分地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	65, 500, 000 円
○ 実施設計等委託料	462, 100, 000 円
○ 家屋等調査委託料	304, 324, 000 円
○ 下水道事業計画変更図書作成等委託料	48, 000, 000 円
○ 積算システム保守委託料	134, 000 円
◎ 手 数 料	1, 547, 000 円
○ 複合機等保守手数料	1, 547, 000 円
◎ 賃 借 料	9, 020, 000 円
○ 積算システム等賃借料	2, 994, 000 円
○ 工事施工用地賃借料	6, 026, 000 円
◎ 自 動 車 修 繕 料	126, 000 円
◎ 路 面 復 旧 費	361, 000, 000 円
◎ 補 償 金	1, 325, 800, 000 円
○ ガス管移設等補償金	489, 800, 000 円
○ 水道管移設等補償金	756, 000, 000 円
○ 電気工作物等移設補償金	16, 500, 000 円
○ 家屋等損傷補償金	63, 500, 000 円
◎ 負 担 金	1, 666, 000 円
○ 日本下水道協会負担金	920, 000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	656, 000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80, 000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	研 修 費	千円 46
						保 険 料	31
						公 課 費	5
						工 事 請 負 費	6, 353, 400
		2. ポンプ場 整備費	1, 774, 460	1, 980, 000	△ 205, 540	委 託 料	1, 463, 460
						補 償 金	1, 000
						工 事 請 負 費	310, 000

備	考
◎ 研 修 費	46, 000 円
◎ 自動車損害保険料	31, 000 円
◎ 自動車重量税	5, 000 円
◎ 新 設 工 事 費	5, 852, 200, 000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業費本年度支出額	594, 000, 000 円
○ 高谷 2 号幹線建設事業費本年度支出額	278, 000, 000 円
○ 市川南第 4 排水区雨水管渠建設事業費本年度支出額	444, 000, 000 円
○ 污水管渠整備工事費	4, 536, 200, 000 円
◎ 改 良 工 事 費	501, 200, 000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	354, 700, 000 円
○ 下水道施設長寿命化対策改良工事費	146, 500, 000 円
◎ 委 託 料	1, 463, 460, 000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	1, 420, 000, 000 円
○ 相之川第 1 ポンプ場改修実施設計委託料	42, 500, 000 円
○ 家屋等調査委託料	960, 000 円
◎ 補 償 金	1, 000, 000 円
○ 家屋等損傷補償金	1, 000, 000 円
◎ 改 修 工 事 費	200, 000, 000 円
○ 押切ポンプ場長寿命化改修事業費本年度支出額	200, 000, 000 円
◎ 改 良 工 事 費	110, 000, 000 円
○ 妙典ポンプ場増強事業費本年度支出額	110, 000, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		3. 処 理 場 費 整 備 費	千円 36,000	千円 —	千円 36,000	委 託 料	千円 36,000
		4. 建 設 費 金 負 担	824,395	795,593	28,802	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	406,510
						公 共 下 水 道 建 設 費 負 担 金	417,885
		5. 固 定 資 産 費 購 入 費	2,697	2,231	466	有 形 固 定 資 産 費 購 入 費	2,697
	2.	企 業 債 償 還 金	2,055,769	2,076,267	△ 20,498		
	1.	企 業 債 償 還 金	2,055,769	2,076,267	△ 20,498	企 業 債 償 還 金	2,055,769
	3.	投 資 及 び 金 出 資	16,000	16,000	0		
	1.	長 期 貸 付 金	16,000	16,000	0	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	16,000
	4.	予 備 費	10,000	10,000	0		
	1.	予 備 費	10,000	10,000	0	—	—
	支 出 合 計		13,840,910	13,709,522	131,388		

備	考
◎ 委 託 料	36,000,000 円
○ 菅野終末処理場脱水設備改修基本設計委託料	36,000,000 円
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	406,510,000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	20,865,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	217,122,000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	179,898,000 円
◎ 工具、器具及び備品購入費	2,697,000 円
◎ 企業債償還金	2,055,769,000 円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	16,000,000 円
◎ 予 備 費	10,000,000 円

下 水 道